

題目：小学校低学年の子どもをもつ就労女性の子育て負担感尺度の開発

保健医療学専攻・看護学分野・公衆衛生看護学領域

氏名：石井美里

キーワード：子育て負担感、就労母、小学校低学年

1. 研究の背景と目的：共働き世帯の増加が進み、子育て期女性の就業率は男女共同参画白書によれば平成 29 年には 74.3%となり、両立に伴う葛藤も指摘されている。育児困難感やストレス、子育てに伴う成長や満足感の観察研究等、尺度開発研究は少なくないが、ほとんどが乳幼児や未就学児の親を対象としたものである。しかし、小学校入学時期の子どもにとって、学校生活に慣れること、友達関係や学習に伴う環境の変化は大きなストレスであり、新しい生活に適応するための支援を必要とする時期である。小学校入学という環境変化が、母子ともに大きな影響を及ぼすと指摘されているが、この時期の子どもをもつ就労女性の生活を明らかにした調査はほとんど認められない。高齢出産傾向により、第一子の小学校入学時期の母親は 37 歳前後が多く、この時期は就業上の負担や親世代の高齢化による育児支援形態の変化などワーク・ライフ・バランスの変化への対応に直面する時期でもある。以上のことより、第一子の小学校入学時期の就労女性には、それまでとは異なる育児と就労との新たな局面からの負担や葛藤が生じているのではないかと考えた。本研究は、就労女性が第一子の小学校 1～2 年生の頃に経験する育児負担感尺度を作成し、妥当性と信頼性を検討することを目的とした。

2. 方法と結果：本研究は 2 つの研究から構成されている。第 1、第 2 研究ともに、対象者は健康上の問題を有さない小学校 1～3 年生の第 1 子をもつ就労中の母親とし、いずれも小学校 1～2 年生時期の様子について回答してもらった。「倫理上の配慮」国際医療福祉大学の倫理審査の承認を得て実施した。(18-Io-16、18-Io-181、19-Io-224)

用語の定義：「子育て負担感」 小学校入学後の子どもを育てることで生じる母親の生活・就業上の負荷や変化からくる感情

<第 1 研究> **目的：**小学 1, 2 年生の子どもをもつ就労女性の子どもの気持ちと生活状況の把握

研究方法：フォーカス・グループ・インタビュー（以下 FGI）を用いた質的記述研究で、2018 年 7～9 月にインタビューガイドに沿って実施した。質問は「第一子の小学校入学後の生活」「母親の健康状態」「家族や職場の支援」とした。許可を得て録音した内容を逐語録に起こし、意味や内容を損なわないように要約しコード化し、サブカテゴリー、カテゴリーへと集約した。地域看護・養護教諭経験のある質的研究者からのスーパーバイズを受け、分析結果の真実性の確保に努めた。

結果：参加者 12 名の年齢は 37～48 歳で 82 個のコード、20 のサブカテゴリー、8 つのカテゴリーへと集約した。カテゴリー化のプロセスで①第 1 子の小学校生活への適応過程で生じる負担②就学によって追加・修正される仕事との両立負担の大きく 2 つのテーマに分けられた。①からは 8 つのサブカテゴリー、3 つのカテゴリー【子どもへの申し訳なさや責任の重さ】【子どもへの苛立ち】【就学に伴う環境変化に対する不安・負担】に集約した。②からは 12 のサブカテゴリーを経て 5 つのカテゴリー【多重課題によって生じる負荷】【生活の変化から生じる心身の疲労】【周囲からの評価への懸念】【身体変化や保健行動への不十分な対応】【就労との両立困難】に集約した。

<第 2 研究> **目的：**小学校低学年の子どもをもつ就労女性の子育て負担感尺度の妥当性・信頼性の検討。

研究方法：第 1 研究を基に第一子が小学校低学年頃の母親の生活状況から「就学によって追加・修正される仕事との両立生活における負担（以下両立負担感）」(50 項目)、子どもの様子や変化に対する気持ちから「第 1 子の小学校生活への適応過程で生じる負担（以下就学負担感）」(52 項目)

というテーマをもとに2つの下位尺度で構成した。予備調査を経て両立負担感40項目、就学負担感31項目に精練し、インターネット調査会社のモニター500名を対象に2019年7月に本調査を行った。構成概念妥当性の検証には探索的因子分析及び確認的因子分析を行い下位尺度ごとのモデル適合度を確認した。基準関連妥当性として金岡による育児効力感尺度(以下PSE尺度)と健康生活習慣実践状況(以下健康生活習慣)、産業衛生研究会の疲労自覚症状しらべ(以下疲労自覚症状しらべ)、中嶋らの育児負担感尺度(以下負担感尺度)¹⁾との相関を確認し、信頼性として内的整合性の検討を行った。

結果: 508名から回答を得た。平均年齢37.4歳(±4.6)、第1子年齢7.4歳(±0.9)であった。1人っ子の母は142名(28.0%)、核家族は465組(91.5%)、フルタイム就業は174名(34.3%)で、平日家事は3.1(±1.6)時間、育児は4.2(±2.7)時間、自由時間2.0(±1.6)時間、6~9時間睡眠は344名(67.7%)であった。『両立負担感尺度』は第1因子「多重課題に伴う負担(6項目)」第2因子「体調回復の遅れ(3項目)」第3因子「正当な評価への希求(4項目)」第4因子「自分のことが後回しになる(3項目)」第5因子「就労に伴う負担(3項目)」から構成され、因子間相関は $r=0.32\sim0.72$ であった。確認的因子分析のモデル適合度は、GFI=0.933, AGFI=0.91, RMSEA=.056, AIC=462であった。『就学負担感尺度』は第1因子「ゆとりのなさからくる子どもへの申し訳なさ(6項目)」第2因子「学校生活の適応に対する不安(6項目)」第3因子「子どもの世界を理解することへの負担(4項目)」第4因子「育て方による子どもへの影響に対する気がかり(4項目)」で構成され因子間相関は $r=0.49\sim0.88$ 、モデル適合度はGFI=0.918, AGFI=0.891, RMSEA=0.062, AIC=565であった。2下位尺度間の相関係数は $r=0.76$ であった。疲労自覚症状しらべと両立負担感尺度間の相関は $r=0.21\sim0.64$ 、就学負担感尺度との相関は $r=0.27\sim0.59$ であった。健康生活習慣が不良な群は就学負担感・両立負担感の各因子得点が有意に高かった($p=0.001\sim0.05$)。しかし、PSE尺度との間には殆ど相関が認められなかった($r=0.01\sim0.15$)。育児負担感尺度との相関は就学負担感、両立負担感ともに $r=0.27\sim0.67$ と弱~中程度の相関が認められた。母の年齢や健康得点、就労や家族形態等と2尺度の各因子の平均に有意差は認められなかった。しかしBMIのやせ群、睡眠6時間未満群で両立負担感尺度の平均値が有意に高く、子どもが3人以上いる群で就学負担感尺度の平均値が有意に高い項目が認められた。両立負担感尺度の因子毎のCronbach's α 係数は0.70~0.87、全項目の α 係数は0.90であった。就学負担感尺度の因子毎のCronbach's α 係数は0.78~0.88、全項目の α 係数は0.93、2下位尺度全体の α 係数は0.95であった。再現性の検証は154名の対象を得て級内相関は就学負担感が $r=0.66\sim0.73$ 、両立負担感が $r=0.67\sim0.80$ であった。

3. 総合考察: 小学校入学後は学習や登校準備などが増えることで時間が不足し、母達は自己評価低下や、自身の健康を後回しにする等の負担を抱えながらも、夫や祖父母の支援を活用して新しい環境に適応する子どもを見守り寄り添っていることが分かった。『両立負担感尺度』と『就学負担感尺度』の2下位尺度ともに確認的因子分析のモデル適合度がそれぞれ一定値を示したことから、構成概念妥当性は検証されたと考えられる。2下位尺度の相関および内的整合性から、この2つの尺度を一緒に調査することで小学校低学年の第一子をもつ就労女性の子育て負担感を包括的に把握することが出来ると考える。基準関連妥当性として疲労自覚症状との相関から疲労感との妥当性は検証された。しかし、PSE尺度との相関が認められなかったのは、PSE尺度が乳幼児の母を対象としており、就学により生じる負担は乳幼児期に構築した自己効力感とは異なる工夫や対策を要する可能性があるからではないかと考える。本尺度において子どもの人数、睡眠時間に有意差が認められ、母達にとって第1子の就学に伴う生活から派生する負担感は弟妹の有無によって上昇し、睡眠時間の短さは疲労感と共に就学に伴う負担感を高めると考えられた。

4. 結語: 「両立による負担感」と「子どもの就学に伴う負担感」からなる「小学校低学年の子どもをもつ就労女性の子育て負担感尺度」を開発し、一定の妥当性と信頼性を確認した。

5. 引用文献

- 1) 中嶋和夫, 齋藤友介, 岡田節子. 育児負担感指標に関する因子不変性の検討. 東京保健科学学会誌 1999 ; 2 (2) : 176-184